

ポーレの比較経済体制論¹⁾

森 岡 真 史

はじめに

本稿の主題は、ドイツの経済学者ルートヴィッヒ・ポーレ（Ludwig Pohle, 1869-1926）の著作『資本主義と社会主義——現代の経済秩序の原理、ならびに社会主義の仮説および結果に関する考察』（1919年初版、1921年第三版）の紹介と検討を行い、その理論的特徴を明らかにすることである²⁾。ポーレは当時ライプチヒ大学の教授で、都市の住宅問題など、主として経済政策に関わる著作でそれなりに名を知られた人物であった。しかし今日では、彼の名は、その著作とともにほとんど完全に忘れ去られている³⁾。

資本主義と社会主義の体制比較については、すでに19世紀の最後の四半世紀に、A. シエフレの『社会主義の真髄』（1874）や、P. ルロワ - ポーリューの『集産主義』（1883）によって、主要な論点の多くが提示された⁴⁾。しかし、ロシア革命による社会主義体制の出現以降でみれば、ポーレの『資本主義と社会主義』は、最も早く書かれた体制比較論の一つである。分量的には原書で180頁余りの小著だが、ポーレが50歳のときの著作であり、そこには彼の円熟期の思想が凝集されているとみてよい⁵⁾。初版序文でポーレは、「今日の経済組織の原理、および過激な社会主義がそれに代わらせようと欲する社会制度の原理を、少しでもより明瞭化する」という課題を掲げている。ポーレが読者として想定しているのは、「知識階級の人々」であり、彼の見るところでは、これらの人々の多くは、「最近数十年間における社会主義的批判の絶えざる集中砲火に脅かされて、今日の経済秩序の原理について正しい解釈をもつことができず、したがって資本主義と共産主義との闘争に際していかなる態度をとるべきかについて、大いに迷っている」状況にあった（Pohle, 1921, p.iii[1-2]）⁶⁾。とりわけ、ポーレがこの序文を記した1919年春には、ドイツでは前年11月からこの年のはじめにかけての敗戦と革命による混乱が続いており、「資本主義と共産主義との闘争」が社会運動と理論の両面において進行していた。このような激動のさなかに書かれた著作であるということは、『資本主義と社会主義』を読む

際に、まずもって念頭に置くべき事実である。

興味深いことに、『資本主義と社会主義』は、ドイツ語での刊行から僅か三年後の1922年に、当時まだ26歳であった堀経夫によって邦訳された⁷⁾。「訳者小序」によれば、堀の翻訳の動機は次のようなものであった。

私が本書の翻訳を企てたのは、私が原著者の説に全然賛成なるが故ではなくて（私は個々の点について多くの異論をもっている）、氏の議論の立て方が、他の多くのいわゆる資本主義弁護学者——若しくは社会主義反対学者——と異なって、きわめて精密であり科学的であるため、資本主義者（原則として資本主義的経済秩序の維持を主張する人の意）にとってはもちろん、社会主義者にとっても、その理論の構成にあたって参考になる点が多く含まれている、と思ったからである。

初版刊行から三年、堀が底本とした第三版刊行から僅か一年というきわめて早い時期に出た翻訳であるが、訳文は読みやすく、言葉使いの古さを別とすれば、今日読んでも違和感を抱かせない。ただし、残念なことに、原書の注記は全て割愛されている。

以下、ポーレが『資本主義と社会主義』で展開した議論を、資本主義の把握と社会主義の吟味に分けて、詳しくみていこうにしよう。

I. 資本主義の把握

1. 資本主義の三要素

ポーレによる資本主義把握の最大の特徴は、彼がこのシステムないし秩序を、(1)「個人主義的法律原則」(または「個人主義的経済秩序」)、(2)「営利経済的生産方法」、(3)「企業」という三つの要素の複合体として把握するところにある。簡単に言えば、個人主義的法律原則とは、国家が「経済的創意」および「経済的生存に対する義務」をともに諸個人に委ねることを、営利経済的生産方法とは、個人主義的法律原則のもとで生産が「個々の生産者の計算と危険において」なされることを、企業とは、個人主義的法律原則と営利経済的生産方法のもとで、個々の生産単位の内部で「一個人もしくは少数人が、総ての人々のために危険の負担を引き受ける」ことを意味する。したがって、資本主義の経済秩序を形成するこれらの「三個の枠」は、並列的にではなく階層的に結合しており、そのうちで、「個人主義的経済秩序はいわば最も外部の枠を、営利経済的生産方法は中部のそれを、…企業は最も内部のそれを構成する」(Pohle, 1921, pp.2-3[2-6])。

ポーレの考えでは、これらの三要素のいずれもが「有機的成长の結果」であって、「立法という意識的行為によって意のままに創造された制度」ではない⁸⁾。これらは、「ある議会の評議に現れた人間の智慧によって案出されたものではなく、その起源を、例えば言語と同様に、人間の衝動と本能に発している」。しかもそれは、「なお発展の途上」にあるから、「個人

主義、営利経済的生産および企業が経済生活を律するに至ったゆえん」を理解しようとすれば、それらを有機的生成の過程においてとらえなければならない。その際、各要素の理解にとって、「考えられうる他の社会制度との比較研究をなすこと」はきわめて有効な方法であるという認識のもとに、ポーレは次の三つの対抗的制度を想定する（p.5[9]）。すなわち、（1）個人主義的法律原則に対する、国民の経済的生存を国家によって保証する社会主義的法律原則、（2）営利経済的生産方法に対する、消費者の組合が自ら雇用者となって需要充足のための生産を組織する「組合消費的生産方法」、（3）企業に対する、労働者が集団として資本を調達し生産の危険を平等に担う「労働者生産組合」である。整理のために、以上の関係を図に示しておこう。

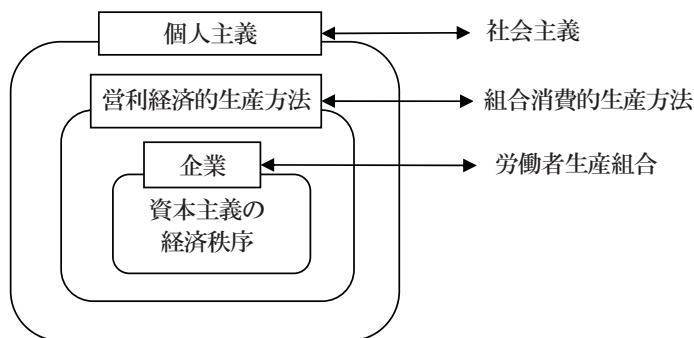


図1 資本主義の三層の構成要素

2. 個人主義的経済秩序

ポーレは、個人主義的秩序と社会主義的秩序を、考えられうる全ての経済秩序をそれらに帰着させることができる「二種の基本形態」であると考える（p.5[10]）。ただし、「経済秩序の問題は、国家とともにはじめて発生する」。したがって、血縁的な共同体をこえる「固有の意味における国家」が形成されて「独立した個別的家族」に向き合うようになるまでは、「個人主義と社会主義の概念は、未だ一般に使用することができない」（p.18[33-34]）。

それでは、個人主義と社会主義は何によって区別されるのか。ポーレはそれを、「経済生活に対する国家の関係を規律する最高法律原則が、個々人の経済的自己責任にある」という点に求める。すなわち、個人主義的秩序のもとでは、「各人はその経済的生存および向上に対する責任を自分で負う」のであって、社会主義的秩序におけるように「国家が国民の生存を当然に保護して個人にその心配を負わせない」というようにはなっていない（p.6[11-12]、以下、引用文中の強調は全て原文のもの）。個人主義的法律原則の下では、国家は個人に対して労働を強制することはない。各人に労働を強いるものがあるとすれば、それは、「彼の経済的事情」や「自己の生活に満足な内容を与えようとする欲望」のみである。経済活動の結果は、「その

成否にかかわらず」各人自身がこれを引き受ける。各人は成功の果実をわがものにできるが、「損失を蒙ったからとて、…その責任を国家に持ち込むことはできない」(p.7[13])。

とはいえる、ポーレは「個人主義的」という形容を、完全に正しいものとは考えていない。というのも、彼の理解では、「いわゆる個人主義的社会制度の真の単位は、個人ではなくて、血族関係によって一定の方法で団結をなしている諸々の個人、すなわち家族」だからである⁹⁾。彼はこのことを「われわれの経済秩序を正しく理解するための、眞に決定的な事実」として強調し、経済生活の心的動力は、「個人の利己心ではなくある種の利他心」、すなわち、「血のつながりによって自己に最も近い関係にある人々に限定された」利他心としての「家族的利他心」に求めるべきである、と論じる(p.8-9[14-16])。

個々の家族がその経済的地位を自らの力で維持しようとすれば、国家は人々に「私有財産の制度」と「経済活動の自由」を認めなければならない。すなわち、私有財産制と経済的自由は、個人主義的法律原則を実現するために不可欠な制度であり、その意味で、個人主義の「必然的な」帰結である(p.9[17])。ただし、これらの原則は、必ずしも自由放任や国家による規制の全面的否定を意味するわけではない。この点についてポーレは、歴史的にも、「経済的自由に全く制限を加えず、国家が全く経済生活に無干渉の態度を採ったような個人主義的経済秩序は、いまだかつて存在しなかった」という重要な指摘を行っている(p.12[21-22])。経済活動の自由とは、正確に言えば「立法者の命令によって明示的に禁止もしくは制限されていない所には、どこにも自由がある」、すなわち、国家の側に自由が制限される領域を明示する義務があるということである。そのような制限の範囲や程度という点で、実在する個人主義的秩序にはさまざまな相違が存在しうる。

以上のポーレの規定は、「経済秩序」(彼はこれを経済体制の意味で用いている)を区別する最も基底的な標識を、国家と個人(家族)の関係に求める点に特色がある。マルクス主義的な用語法を採用するか否かに関わらず、経済体制の規定は、生産手段の所有関係という面から行われることが多い。もちろん、経済的自己責任の原則と、私有財産制・経済的自由が常に不可分一体のものであれば、それらの全体を一つの制度とみなすことも可能である。この場合には、どちらを本質とみなし、どちらを帰結とみなすかは、決定的な問題ではないかもしれない。しかし、もし両者の結びつきがそこまで緊密ではないとすれば、どちらがより本質的であるかは、体制の規定に関わる問題となる(この点については、次節で論じる)。

さて、ポーレによれば、個人主義の帰結としての経済的自由は、「消費の自由」と「生産の自由および労働の自由」に大別される。消費の自由は、所得をどのように支出するかについての決定の自由であり、これは、生産と需要の不均衡が、命令や割当によってではなく、もっぱら「価格の変動によって」調整されることに帰着する¹⁰⁾。他方、生産および労働の自由とは、各人の職業・住居選択や事業の開始において自由であること、とりわけ、人々が国家によって

「労働を強制されることがない」ことを意味する（pp.12-13[24-26]）。したがって、ポーレの言う経済的自由とは、自由な財市場・労働市場の存在と同義であるとみなしてよい。

3. 営利経済的生産方法

個人主義的秩序のもとでの生産に関するポーレの議論は、あらゆる生産には、財貨の生産それ自体に失敗するという「技術的」危険と、需要に適合した生産物を生産することに失敗するという「経済的」危険が伴うという事実から出発する。これらの危険に対処する方法として、彼は、次の二つの方法を対置する。第一は、「他人の需要のために自己の計算と危険において商品または労務を供給する個々の生産者」がこの危険を負担する、「営利経済的生産方法」であり、第二は、消費者の集団が自らの需要を充足するための生産事業を組織する「組合消費的生産方法」である¹¹⁾。第一の方法では、費用を越える生産の剩余すなわち利潤は「生産の危険を担う独立の生産者に帰属」し、したがって「利潤を得ようとする努力」がこの生産方法の原動力となる。一方、第二の方法では消費者はいわば費用に等しい価格で商品を購入するわけであるから、差額としての「利潤」が発生する余地ではなく、生産方法の改善の成果は、全て組合に参加する消費者にとっての「節約」に帰着する（pp.19-20[36-40]）。

組合消費的生産方法については、若干の注釈が必要であろう。これは、消費者の集団（それは通常の意味での消費協同組合である必要はない）が、自らの需要の対象となる商品の生産のために直接に労働者を雇用する。雇用の目的が利潤ではなく自家消費であるという点で消費組合は、「営利経済主義を全く否定」するが、「経済生活における賃労働者の地位には変更をもたらさない」（p.52[97]）¹²⁾。この点でそれは、次項でみる労働者生産組合と性格を異にする。

二つの生産方法の対立は、理念においてだけでなく、現実の歴史においても存在したとして、ポーレは次のような事例をあげる。すなわち、中世の手工業は、当初、村落団体が手工業者を雇うという形態で行われている点で、組合消費的生産の性格をもっており、後になって（例えばイギリスでは13-14世紀に）、「自己の計算と危険」で事業を営む生産者によって担われるようになった。ポーレは、この過程を「経済生活が、中世においてそれが組合消費的生産方法と営利経済的生産方法とのうち、そのいずれを選択することもできる地位に置かれていた時に、しばし躊躇した後に、ついにその決定を営利経済に下した」と描写する（p.22[43]）。

ここでポーレの言う「経済生活」による「選択」とは、明らかに、特定の主体による選択ではなく、生物進化における自然選択に対比しうる、社会経済進化における制度選択を表している。彼が強調する資本主義の「有機的成长」は、このような制度選択の積み重ねを伴って進行する。この点で、彼の資本主義発展のとらえ方は、きわめて「進化的」である¹³⁾。

さて、中世において衰退した組合消費的生産は、19世紀に入って、協同組合運動と結びついて、消費組合による自己生産という形で新たな復活を遂げた。この運動は、「国家を関係させ

ない」点で本来の社会主义とは異なるが、利潤の支配からの解放をはかる点では「社会主义と多くの類似点をもって」おり、今や少なからぬ人々が、この運動を通じて資本主義が内部から掘り崩されていくことを期待している（p.20[38]）。このような期待に対して、ポーレは、消費組合による生産がその範囲や従事する人の数においても、なお国民経済全体のごく僅かな比率しか占めていないという事実を指摘する。彼の見るところでは、「消費組合の自己生産の不斷の拡張によって、われわれの経済生活の全性質が改変され、営利経済の今日の支配が破られうると期待することはできない」（p.27[50-51]）。ただし、彼は組合消費的生産の拡大それ自体を否定的に評価しているわけではない。

それでは、営利経済的生産方法のこうした優位は何によってもたらされたのか。この点について、ポーレは以下のように論じている。今日の生産における基本的問題の一つは、「自由に形成される需要に対していくかに適応していくか」という点にある。すなわち、

今日の経済秩序にあっては、消費者は、彼の需要をいかなる生産物に向けるか、また生産物に対していかほどまでの価格を支払うか、ということを、最高の自由をもって決定することができる。…彼は、絶えずより広い範囲において、商品の選択に関し最後の瞬間まで決定の自由を留保しうることになってきた。同一の使用目的に対しても、実に種々異なる商品が消費者の目に留まる。そして場合によつては、形とか色とか使用材料とかの些末な差異が、一方または他方を選ばせる動機となりうる。（pp.28-29[53-54]）

こうした事情ゆえに、需要が事前にある程度確定しているといえるような商品は、「比較的僅少な範囲」でしか存在しない。より広大な範囲においては、「最初はただ全く抽象的な一般的需要というものが問題となるのみであって、多くの見本の中から十分選択がなされた後に、一般的需要がやっと特種化される」にすぎない。人々は多くの場合、「多数生産され、われわれの選択を待っている、すでにできあがった商品の中から、好みに応じて選択をなす」のである。したがって、生産と需要は、まず所与の需要があり、しかる後にこれを充足すべく生産が行われるという関係にあるのではなく、「むしろ生産自身が、その充たそうと欲する需要を、まず呼び起こす」という関係にある。すなわち消費者は、生産された商品を実際に目にすることによって、それらに対する需要を形成する。このことは、「絶えず流行の変遷を蒙る工業」において明白である。これらの産業では、「生産者の時間および労働力の大部分は、新しい意匠の創出のために用いられるのであって、彼らはこれによって、年々更新される市場争奪戦に参加することとなる」（pp.29-31[54-57]）。

このような「今日の経済生活に顕著な、需要構成の特殊な状態」に対応しようとすれば、「個々の生産者の計算と危険において、すなわち営利経済の原理に従って、生産を行うほかはない」。なぜなら、営利経済的生産のもとでは、消費者は需要を事前に決定する必要もなければ、生産の危険を負担する必要もなく、そのためには、需要の決定と商品の選択について最も多くの自由

が保証されるからである（p.31[59]）。

これに対して、組合消費的生産は、生産が消費者自身の指図によって行われるというその性格からして、「需要がある程度事前に確定可能なものであることを前提条件とする」。したがって、消費組合による自己生産の範囲は、「流行に変遷がないか、もしくはあってもきわめて少な部門」に限られ、しかも上述のように、そのような部門は、現代の経済ではごく限られた範囲でしか存在しない。もし消費組合が「絶えず流行の変遷を蒙る生産部門」に向かって自己生産を拡大しようとすれば、それは、「消費者をして、消費の方向をすでに前もって束縛するか、もしくは〔需要の変化によって生じうる〕甚だしい危険を自ら負うか、そのいずれか一つ」を選ばざるをえない。消費組合がこの「進退両難」を回避するために自らそのような進出を断念していることは、「正当にして賢明な」判断である（pp.31-32[59-60]）。

営利経済的生産はまた、経済的創意の発揮という点でも、組合消費的生産方法に比してすぐれている。その理由は、「営利経済的生産によって、新しく発生した需要を充たそうとすれば、一個人の人もしくはせいぜい多くて二三の少数人が、新しい需要の存在に関する確信を得て、その労働力とその生産手段とを新しい生産のために向ける準備をすれば足りる」という点にある。これに対して、「もしこれと同一の目的を組合消費によって達しようとすれば、多くの人々が一致して共同行為に出るのを待たなければならない」。このことは、「事の性質上、甚だ面倒であるとともに、また甚だ不便でもある」（p.33[63]）。

結局、組合消費的生産は、ある財貨に対して「広大にして規則正しく繰り返される需要が存することが確かめられた時」にしか存立できず、「経済的進歩の開拓者としての役割」は、営利経済的生産のみがこれを果たすことができる。定まった軌道の上の販売が保証された生産であるという点で、組合消費的生産方法は、「役人の行政行為」に類似した性格を持つ。したがってそれは、生産方法を改善しその費用を不斷に節約するという点でも、「営利経済に匹敵することができない」。かくして、「営利経済的生産方法は、新しい需要をより速やかにかつより容易に充たすことを保証するのみならず、それはまた一般に需要充足のより低廉な方法である」（p.35-37[66-70]）。営利経済的生産方法の現在の優位は、「立法および行政の特別な保護」によるものではなく、それ自身がもつ上述の特質によってもたらされたものである。

以上のポーレの議論は、『資本主義と社会主義』において最も注目すべき部分の一つであろう。それは、資本主義が「利潤」目的の生産であること、需要の見込みに基づく「無政府的」生産であることへの批判を念頭に置いて、そのような生産によってこそ、消費者の利益がよりよく満たされることを説いている。需要の多くは具体的な商品を前にしてはじめて確定するという性質をもっており、それゆえに、生産に先立って需要を予想することは、大多数の商品について本来的に不可能であるというポーレの洞察は、生産と需要の関係の理解にとってきわめて重要な意味をもつ。人々が需要の最終的決定をぎりぎりまで留保するならば、当然ながら、売り

手の側は、自らの販売を最後の段階まで確定することができない。したがって、営利経済的生産方法のもとでは、必然的に、取引の成立に関する不確実性から生じる負担の大半は、売り手 - 生産者の側に担われる。このような売り手 - 買い手間の、取引成立に関わる不確実性負担の非対称性は、資本主義の市場過程がもつ本質的な特徴の一つである。

4. 企業

営利経済的生産では生産者が危険を負担するが、そこで問題となるのは、生産者内部の危険負担の分配である。ポーレは、「自己の計算と危険とにおいて生産を指導し、原費以上にこえる剩余を取得すると共に、蒙った損失を独りで引き受けなければならない人」を「企業者」、この企業者によって組織される生産単位を「企業」と規定する (p.39[72])。企業者と企業についてのポーレの議論は、次のようなものである。

賃労働者と利子資本家は、それぞれ「異なる社会階級に属する」が、「企業者に対する彼らの地位」をみると、事前にその報酬の率が契約によって固定されているという点において、共通する立場にある (p.39[73])。企業者は、「たとえ生産物が生産費に応じる価格で売れなくても」、賃労働者と利子資本家に対して、事前に約定された率で賃金・利子を支払わなければならない。そのことによって、企業は、「企業に關係する他の人々の、いわば防波堤として立ち働く」。時には、「経済的局面が嵐の如く烈しく変転する為に、防波堤といえども押し寄せる波を最早食い止めることができず、かくてこれまで防波堤によって保護されていた場所も、打ち越える波によって幾分浸される、ということもある」。しかし「企業者が防波堤として果たす所の経済的功績の意義は、決してそれによって失われるものではない」 (pp.44-45[82-83])。

企業者についてのポーレのこうした理解は、F. ナイトの理論と共通する面が少なくない¹⁴⁾。ポーレはナイトのように、保険の原理で対応可能な確率的リスクと、選択肢そのものが与えられない本源的な不確実性とを区別する緻密な議論を展開しているわけではないが、内容的には、ポーレの言う「危険」とは、ナイトの不確実性にあたるものとみることができる。

企業関係の歴史的形成という点では、ポーレはこれを、「営利経済の進歩したもの」、そこに内在していたものの自然な発展と考える。したがって、ポーレにとって、企業家（精神）はどこから来たかといった問題は、あまり意味をもたない。むしろ彼が関心をよせるのは、企業と「労働者生産組合」の対抗である。労働者生産組合では、「一事業の労働者は同時にその企業者であり、したがって彼らは自身で必要な資本を調達しつつ生産の危険を自身で担わなければならない」 (p.46[86-87])。ポーレによれば、この対抗もまた、理念の上だけでなく、現実の歴史においても存在した。労働者生産組合の性格をもつ生産組織の実例として、彼は中世におけるドイツその他の諸国における「鉱夫組合」をあげている。そこでは、炭坑採掘に従事する労働者が同時に必要な資本を調達することが原則とされていた。しかし採掘に必要な資本量の増大

や、組合員の移住・財産相続の際に生じる困難のために、生産組合の形態での資本と労働の結合は維持しがたいものとなり、古い鉱夫組合は「各種の中間形態」を経て、しだいに企業へと変化したという（pp.47-48[88-90]）。

消費組合による自己生産の場合と同様に、労働者生産組合もまた、19世紀に入って社会運動として復活を遂げた。この運動の目的を、ポーレは「企業者と賃労働者との差別を撤廃し、賃労働者をことごとく同権を有する企業者仲間にすること」と表現している。しかし、この理念に基づいて設立された近代的な労働者生産組合の大半は、失敗に終わった。その「決定的原因」は、彼の考えでは、生産組合における「規律の不足」にある¹⁵⁾。競争において致命的なこの規律の不足は、生産組合の指導者が「終始彼の労働者に固く束縛されて」おり、労働者を「同等な権利を有する仲間」として扱わなければならないとの避けがたい帰結である。この弱点を克服して、「商業的に成功をとげることのできた組合」の多くは、まさにそれゆえに、「最早生産組合たる実を失って、純粹なる企業に転化」した（pp.51-56[96-103]）。

経済生活における企業者の指導権の確立に関連して、ポーレが行っている次の二つの指摘は、いずれも興味深いものである。すなわち第一に、経済生活における企業者の指導権の確立は、対錐としての政治的民主主義の役割を高める面をもっていた。第二に、企業において規律が維持されるということは、「賃労働者の圧制的使役ということと同義ではない」。むしろ、「企業者やまたとりわけその部下が、下級将校のような命令的の調子に陥らずに秩序を立てることを知っているような企業においてこそ、規律がより良く守られる」¹⁶⁾。事業経営の指導の大きな部分は、「人間の指導」によって占められており、企業者が「人間本性についての洞察力と機智」を持つことは、政治的民主主義が発展し、労働者がより高い自尊心を持つようになるにつれて、「今日におけるよりもなおいっそう重要になる」（p.58[106-107]）。

営利経済的生産を消費組合的生産に代え、あるいは企業を労働者生産組合に代えようとする運動には、今日的に言えば、中央国家への権力や資源の集中を前提しない、分権的・市場的な社会主義への志向が存在する。したがって、個人主義の原理を制度全体の基礎に据える限り営利的生産と企業の優位を覆すことはできないというポーレの議論は、そのような分権的・市場的な社会主義の構想に対する批判として読むこともできる。

5. 資本利子

体制比較を論じる他の多くの著作と同様に、『資本主義と社会主義』もまた、社会主義者によってなされた資本主義批判に対する反論に多くの頁をさいている。しかしここでは、種々の論点のなかで、理論的に最も重要な、資本利子についての議論にしぼってとりあげよう。資本利子に対する社会主義的批判は、（1）その存在が、労働を節約する新たな生産方法の導入を阻害すること、（2）それが不労所得として、労働者に帰属すべき所得からの不当な控除をな

すこと、の二点に関わる。

第一の点に関するポーレの反論は、基本的に、G. カッセル¹⁷⁾ の利子論に依拠したものであり、その核心は、「利子そのものの存在の必然性に関する問題と、私的利子取得の問題とを、明確に区別」する点にある¹⁸⁾。資本財の製造には、労働の投入に加えて「第二の経済的犠牲、すなわち経済的消費の節減、享楽の延期、節約（もしくは他のどんな言葉を用いてこの意味を言い表してもよいが）という犠牲が必要である」(p.94[174])。各時点において資本財の希少性が厳然と存在する以上、このような消費の持ち越しに関わる費用を反映するものとしての利子は、社会主義社会でも無視することができない。このことから、ポーレは次のように論じる。

新しい機械の採用を検討するに際して、企業者は「機械によって労働が節約されるか否かを問題にするばかりでなく、機械が彼に利益をもたらすか否か、すなわち少なくとも普通の利子が得られるだけの大きさの利潤を彼にもたらすか否か」を考えなければならない (p.142[254])。このことは確かに、時として、より大規模で技術的により高度な経営への移行を妨げる要因となる。しかし、社会主義者がこれを「今日の経済秩序の経済的大欠陥」とみなすのは正しくない。そのような批判は、「多くの社会主義者たちが、資本の欠乏ということを考えようともしない」ことを物語るものであり、この認識の欠如の背後には、「二、三の生産部門を国有化する場合」と「全生産を国有化または社会化する場合」の本質的な相違についての無理解がある (p.158[256])。国家の権力によって、利子計算を無視して特定の部門に最新の機械を据え付けることは、前者の場合には確かに可能である。しかし、後者すなわち国民経済的規模での資本財の配分では、その総量が限られていることを無視することはできない。

資本の希少性が存在する限り、「労働を節約する発明をそれがどんなものであれ導入するというのは経済的ではない」。基準となるべきは収益性であって、「最大の利得の見込みがある発明」を探し求めようとすれば、「資本利子の制度の助けを借りることを最も便とする」。費用としての利子の存在は、「他の資本投下におけると同じだけの利益を獲得することのできないような資本投下を阻止する」ことによって、資本財の利用における効率性を維持する機能をはたしている。したがって、「利子という制度は全ての社会秩序に有益」であり、経済性の原理を「成就するもの」である (pp.142-143[259-260])¹⁹⁾。

次に、利子が不労所得を構成することについては、この問題は不労所得それ自体の道徳的是非ではなく、「不労所得が存在するために、他の国民階級に重大な損害が加えられるか否か」という観点から検討すべきであるとポーレは主張する (p.90[167])。彼の考えでは、この問題に対する答えは、不労所得階級による利子所得の「使途」が、資本財の効率的利用の促進という利子の機能と調和的であるか否かに依存する。もし利子の取得者が、所得の大半を消費に支出するならば、それは国民経済が求める役割を果たしているとはいえない。一方、これらの人々が、所得の支配的部分を「資本維持および資本増加のために用いるならば、不労所得存在の事

実は、その主たる危険を失う」(p.97[180])。幸いなことに、現代の経済秩序では、「企業者階級の人々というものは、決して浪費的な奢侈を生活の目的としているものではなくて、彼の企業の膨張及び不断の財産集積ということを生活の目的としている」。したがって、不労所得の存在は国民に損害を及ぼすものではなく、労働からなされる貯蓄とともに、「経済的進歩のための手段を調達する」役割を担っているというのがポーレの判断である(p.101[186])。

ここでは彼は利子資本家と企業者を一体に論じており、はたして企業者を兼ねていない純粹な金利生活者についても同じことが言えるかどうかについては、問題が残る。しかし、ポーレが利子の私的取得それ自体を神聖視していない点は注目に値する。ポーレが言うように、利子を受け取る者が資本の維持と形成に努めるということは、法律上の義務ではなく、「むしろ不労所得を得る階級の人々の、一定の自由意志的、経済=道徳的態度を前提」する。この立場からすれば、利子の私的取得が今後も国民経済において肯定的な役割を果たしうるか否かは、「所有者階級自身のやり方一つにかかっている」ということになる(p.102[190])。

II. 社会主義の原理と機能

1. 社会主義、共産主義、集産主義

すでに個人主義的法律原則との対比においてふれたように、ポーレの理解では、社会主義的法律原則の本質ないし「根本思想」は、「全国民の經濟的生存の国家による保証」という点にある。したがって、個人主義的秩序を維持したまま、営利経済的生産を組合消費的生産方法に置き換え、あるいは企業を労働者生産組合に置き換えることをめざす運動は、彼の理解する社会主義には含まれない。また、「国家社会主義」も、それが特定の生産部門の国有化にとどまり、「経済的自己責任や私的創意の制度に根本的な変更を加えるものではない」限り、本来の社会主義から区別される(Pohle, 1921, p.73[135])²⁰⁾。

社会主義の内部で、ポーレは「共産主義」と「集産主義」という二つの亜種を区別して、次のような議論を行う。まず共産主義とは、国家による国民の生存保証という目的を「最も純粹にかつ最も徹底的に実行」しようとする立場であり、その歴史は古い。この目的を本当に達成しようとすれば、国家は「必要な物的生産手段を支配することのみならず、国民の労働力をも支配することができなくてはならない」。したがって、「生産手段の共有および一般的労働義務制」は、共産主義社会の「根本的法律機構」を構成する(p.61[111])。一方、「集産主義」は近年「科学的社会主義」の理論家たちによって唱えられるようになったもので、利子・地代・利潤等の不労所得の経済学的な分析と批判に重きを置く²¹⁾。このため、「共産主義的思想の中心点には、生存並びに所得の権利という思想が流れているが、集産主義思想の中心点には、不労所得の廃止の要求が流れている」(p.67[122])²²⁾。

共産主義と集産主義は、経済的自由権に対する態度において区別される。すなわち、共産主義は、そのめざす状態が「労働の自由——すなわち勝手に彼の地位や彼の仕事の場所を変更すること——とは全く相容れない」ことを認める。それはそもそも経済的自由を約束するものではなく、ただ「全ての人の経済的生存を確保し、人類の間にほとんど完全な経済的平等をもたらす」ことだけを約束する (pp.61-62[112-114])。これに対して集産主義は、「国民が今日の経済秩序の下において享有している経済的自由権」の維持は可能であると考える。すなわち、集産主義国家では、各人は「なされた労働を証明するものとしての貨幣」が維持され、「その貨幣によって、各人は社会の貨物倉庫から、彼の意にかなったものを適當な分量だけ取り出すことができる」。また人々は、「いかなる生産部門に従事するか自分で決定することができる」、というのである。ただし、集産主義は、それがいかにして可能であるかを具体的に示しているわけではない。反対に、「科学的社会主义の代表者、及び特にマルクス主義者は、その未来国家に関するスケッチを描くことを、実に用心深く忌避」している (pp.66-68[121-124])。

以上のポーレの規定において最も吟味を必要とするのは、はたして生存の保証という目的は、直ちに生産手段および労働の国家による直接的支配を要請するものであるか、という点である。貨幣経済では、人々に一定水準の所得を保証するのに、貨幣所得の再分配という方法も存在する。この場合、生存の保証という目的を共有しつつ、その手段を生産手段と労働の支配に求める思想と、貨幣所得の再分配に求める思想とが区別されなければならない。集産主義の場合にも、不労所得の廃止という目的からして生産手段の支配（その私的所有の廃絶）は不可欠であるとしても、この支配が労働の強制的配置を伴うものでなければならないという理由はない。労働の支配を含めた、生産要素の全面的掌握は、国家が生存の保証や不労所得の廃止にとどまらず、あるいはそれらの目的とは全く独立に、国民経済規模で（特定の観点から）望ましい生産を実現しようとする場合にはじめて必要となる。それゆえ、ポーレが国家による生産要素の直接的統制を、生存の保証という理念の必然的帰結としているのは、いささか性急であると言わねばならない²³⁾。

2. 歴史上の社会主义

実在した社会秩序の中で、ポーレが「社会主义的原理の上に立つ大規模な経済秩序の唯一の例」とみなすのは、革命前のロシアのミール共同体（土地共同体オプシチナ）における「土地所有の社会主义的規則」である²⁴⁾。ミールについてポーレはこう論じる。

ミールの社会主义的性格は、「農業者団体がときおり耕地の分配を新たに仕直す権利」を持っているという点にある。この土地再分配は、村民の家族数に基づいて行われる。ポーレは、この制度が、「経済的により活気がありかつより卓越した人々の発展を妨げる」ことによって、「ロシアの農業の経済的発展に対して、…疑いもなく不利な結果をもたらした」と指摘する。確か

にこの制度によって農民は経済的生存を保証されるが、それは「人口の増加とともに段々と無産者にならざるをえないような生存にすぎない」(pp.77-78[141-144])²⁵⁾。

ポーレの規定では、社会主義は国家と家族の関係であるはずだが、ここでは彼は、土地共同体と家族の関係に、社会主義の秩序を見いだしている。したがってそれは、土地共同体を（経済的な意味で）一つの独立した小国家とみなせるような、「家内経済もしくは自己生産」の経済段階に対応する社会主義である。だからこそ、共同体による生産そのものの統制を必要とすることなく、耕地の定期的な再分配という方法によって、構成員の生存保証が可能となる。しかし、「労働組織が家内経済の段階をこえ、産業的労働が家族経済より分離して特殊の職業…に赴くようになる」について、耕地の再分配は、もはや社会主義的原理の実現にとって十分な方法ではなくなり、「中央機関による生産の計画的組織および継続的指導が必要になってくる」。こうして、社会的分業が進むにつれて、「社会主義は生産の多少とも重要な部分の国家による管理を意味し、ついには全生産の国家による管理を意味するようになる」とポーレは説くのである(p.79[146])。しかしながら、すでに上で指摘したように、このような進行は、生存の保証という目的にとって絶対に避けられないというわけではない。

社会的分業が国際的規模に広がり、世界経済が成立した段階における社会主義の可能性について、ポーレは次のように言う。「国家はその力をよく知っていたから、これまでどこにおいてもこのような巨大な仕事をあえて試みようとはしなかった」。というのは、そのためには自国の国民経済を、世界経済から切断されてもなお存続できるようにしなければならないからである。ドイツのような国では、「かかる試みは瞬時にして無残に失敗するであろう」。ロシアのみが例外的にそのような試みを続けることができているのは、「工業無産労働者が人口の比較的小部分を占めているにすぎない」ことや、農民に新しい土地分配をなすことが可能であったこと、そしてとりわけ、「ロシアが経済的に外国にあまり依存していないという事情」によるところが大きい(p.81[147-148])。

この議論においてポーレは、W. ハスバッハやP. ヒルテプラントに依拠しているが、同じ時期に、ロシアでもブルツクスが同趣旨の議論を展開している²⁶⁾。ロシアの社会主義建設における困難はその経済的後進性によってもたらされたのではなく、むしろロシア経済の半自給的性格こそが、社会主義の実験の継続を可能にした要因の一つである——これは、ポーレのみならず、当時の冷静な観察者たちに共通する認識であった。

3. 生存の保証と経済的自由

社会主義社会についてのポーレの議論は、大きく分けて、(1) 集産主義者が主張するような、生存の保証と経済的自由の両立ははたして可能であるか、(2) 社会主義は経済の効率性を資本主義以上に引き上げることができるか、という二つの問題に関わるものである。このうち、第

一の問題については、ポーレは次のように論じている。

人間から労働や消費の自由を奪うことは、「彼の名誉を奪い、彼の天性に反するものを彼から要求することに等しい」²⁷⁾。この意味で、科学的社会主义の代表者たちが、消費の自由および労働の自由の意義を認めたことは、「価値ある譲歩」として記録に値する。しかし、「集産主義的共同体において、はたして消費の自由と労働の自由とが実際に恒久的に維持されるかどうかは、これと全く別問題である」。ここで問われているのは、社会主义者の意図が真正なものであるか否かということではなく、「彼らの約束を履行しうるよう事情が許すかどうか」ということである（p.68[125]）。ポーレは言う。

社会的諸制度は、それに特有なる論理をもっている。重要なのは、社会的諸制度のいかなる組み合せが党派の綱領の中においてわれわれに約束されているか、ということではなく、事物の性質上いかなる制度が、内部的に結合されて必然的な連絡をもっているか、ということである。わが国の社会主义者たちは、意のままに形をこしらえることができる玩具箱の煉瓦をいじくるように、社会の諸制度を勝手に変形しようとしているが、それは要するに紙上の遊戯にすぎない。本当に生きている社会形態を保持しようと思えば、社会の諸制度を勝手に混ぜ合わせて、勝手にこれを組み合わせることは、事実上不可能である。（pp.68-69 [125-126]）

ここでポーレが語っているのは、一つの社会経済体制（秩序）を構成する諸制度の間の、結合可能性——親和性ないし補完性——の問題にはかならない²⁸⁾。彼が言うように、「紙の上に一つの社会を描き、そのなかにおいて、相反する社会制度の諸々の要素を新しい形に組み合わせることは、きわめて容易」である。しかし、諸制度間の結合や連結のあり方、とりわけ各制度の機能が互いに補強しあうように作用するか、互いの機能を妨げあうように作用するか、という点の検討がなされないままであるとすれば、そのような構想は、「空中楼閣」にすぎない（p.124[227]）。これは、総体としてのシステムの機能やその改革可能性を考えるうえで、決定的に重要な観点である。

それでは、消費の自由および労働の自由の制度は、集産主義の制度と結合可能であろうか。ポーレの答えはノーである。その理由は、「消費の自由および労働の自由ということから必然的に起こる現象は、まさにそれに向かって反対しかつその廃止を期するために、集産主義への転換を必要とする、その当の現象にはかならない」ということにある。集産主義は、不労所得を廃止することに加えて、さらに、各人の所得を、その労働の量と質に比例して定めることを目的としている。しかし、集産主義国家が、個々の労働種類の等級を定め、この等級に従って財の需給状態や労働の需給状態に関わりなく労働者に対して「正当な支払い」を保証しようすれば、それは、「消費の自由もしくは労働の自由かに、あるいはおそらくこれら両者に、著しい制限を加える外はない」（pp.69-70[126-128]）²⁹⁾。この場合、たとえこの制限を加えるのが（カウツキーの説くように）労働者自身がその一員である社会主义国家であるとしても、そ

れによって、労働者が「彼の労働力の使用および彼の活動の場所について自らこれを決定することができない」という「不快な事実」が消えるわけではない（p.126[230]）。

同じことは、資本主義に対する社会主義的批判のほとんど全ての点についてあてはまるとして、ポーレは次のように述べる。

今日の経済秩序がわれわれを不快にする総ての事情、例えば労働者の経済的生存の不安定、労働に対する労賃の高さと労働の結果たる苦痛とが希にしか一致しないということ、…資本利子および地代という形で広い範囲にわたって不労所得が存在していること、——今日の経済秩序のこれらの欠点…は総て、現在の経済秩序がその成員に与える広範な経済的自由権の結果現象たるにすぎないのであって、それらはこれらの自由権を廃止する所以でなければ除き得ない。（pp.122-123[225-226]）

以上の点からすれば、集産主義は、「社会主義のより高尚で科学的な形態である」と言われるにもかかわらず、実は「完全な共産主義に至る過程上の一形態たりうるにすぎない」。より深く考えれば、「社会主義には徹底的にかつそれ自身に完全な形態が唯一つあるだけであって、それは共産主義である」。したがって、「社会主義的原理を実行することを真面目に考えている社会主義は、いずれも結局において…共産主義に到達するであろう」。科学的社会主義が抽象的に語っている、「広い範囲にわたって経済的自由権を認める社会主義的未来国家」という構想は、実は「大いなる自己欺瞞の上に成立するもの」である（p.71[131-132]）。

そこで結局、個人主義か社会主義かという問題は「総ての人に最大可能量の活動の自由を与える経済秩序と、総ての人に國家の側からその経済的生存を保証し而して彼らに多少より完全な経済的平等を得させる経済秩序の、いずれがまさっているか」という点に帰着する。両経済秩序は、「自由の理想と生存の安全並びに平等の理想」という、「人々が社会秩序の中において実現しようと欲する二つの理想」に対応する。しかしながら、

事の性質上、人はこれらの二つの理想を同一の社会秩序の中において同時に達しえないものであって、ただ他を犠牲にすることによって一方を達し得るのみである。人は、所得関係及び財産関係における広範な不平等を堪え忍ぶことによってのみ、経済秩序において経済的自由を最も多く獲得することができる。それと同じく、人は他面に、個々人の経済的活動の自由を犠牲にすることによってのみ、一つの社会における総ての人々の経済的平等及び生存の安定を最も良く実現することができる。（p.123[226-227]）

一方における自由、他方における安定的生存、このいずれを優先すべきか。ポーレにとって、これは「論理や科学を用いては、決して解決できない」問題である。そもそも、相争う社会的理想的のうちで、「一方が絶対的に他方より勝っていることを、数学的強制を以て証明することはできない」。その意味においては、「個人主義と社会主義の争いは永久の争いであって、科学も、われわれ自身で個人主義と社会主義との争いを裁決するということ以外の解決方法を、われわれに教えることはできない」。これはもはや「科学上の事柄ではなく信仰上の事柄」であり、

最後の決定を下すべきは、「われわれの自由にして道徳的な意志」である。この「信仰上の問題」に対して、ポーレは経済的自由の側に身を置くことを「告白」する。その理由は、「今日の社会秩序が与える自由権、特に需要構成の自由および労働の自由は、総ての人格的発展に欠くことのできない根底である」という点にある。この観点からすれば、社会主義とは、つまるところ、「動物的生存を保証する一塊の食物の為に、人格的権利を犠牲にしようとする試み」にはかならない（pp.126-127[232-233]）。

このようなポーレの議論に対しては、次のことを指摘できるであろう。まず社会主義が除去しようとする現象とは、経済的自由に必然的に随伴する産物であるという指摘において、ポーレは正しい。自由な選択が可能であることは、そのこと自体、選択される側を多かれ少なかれ不安定な状態に置き、選択される側が行った努力と報酬の結びつきを、不確実なものにする（ただし、企業者の存在はこの不確実性を、企業者以外の人々に対してある程度まで抑制する）。文明化された人間にとって、消費と労働の自由が「人格的発展に欠くことができない根底」であることも、否定したがい真実である。

しかし、経済的平等と経済的自由の両立は明らかに不可能であるとしても、生存の保証と経済的自由については、完全に排反的な価値とみることはできない。両者の間には、確かに緊張と対立が存在する。しかし、生存の保証を実現する手段として、生産手段と労働の支配ではなく、所得の再分配という方法を選ぶならば、経済的自由が著しく損なわれることはない。また、経済的自己責任は、幾分かは弱まるであろうが、保証された水準をこえる所得が各人の経済活動に有意に依存する限り、決定的に弱まることはない。フリードマンのような、極端とも言える経済的自由主義の立場をとる論者も、「負の所得税」という形での一律の最低所得保証は、保証の水準が高すぎなければ、それ自体としては市場の機能を本質的に損なうものではないことを認めている³⁰⁾。

もちろん、そのような所得保証の具体的な方法、内容、水準等々については、さまざまな考え方がありうる。また、それらは決して任意に決定できるものではなく、その国の経済発展の水準や、モラル・ハザードの回避といった要因に強く制約される。とはいえ、社会主義を（平等への要求を伴わない）ある水準の所得保証への要求ととらえるならば、この意味での社会主義を個人主義と「調停もしくは結合」することは、簡単ではないとしても、決して不可能ではない。またこの結合可能性は、経済の発展とともに拡大してゆくと考えてよいだろう。

ポーレは「公の貧民救済」の制度に言及して、それらは「貧民自身が国家に対して主張することができる権利の要求という意味で今日まで行われて来たものではなく、一個の公法的義務の実行として生じたものである」と述べている（p.6[14]）。しかし、ポーレが『資本主義と社会主義』の初版を執筆した直後にドイツで採択されたワイマール憲法は、その151条で「経済生活の秩序は、すべての者に人間たるに値する生存を保障する目的をもつ正義の原則に適合し

なければならない」と規定することによって、生存権の制度化に先鞭をつけた。もしポーレが言うように、社会主義の本質が、国家による国民の生存保証にあるならば、国家が憲法で生存権の保証をうたうに至ったことは、たとえこの保証が国民の具体的請求権という形をとっておらず、保証の水準が、「人間たるに値する」という点で不十分であるとしても、やはり社会主義の大きな勝利、あるいは少なくとも大きな前進と言うべきである。

にもかかわらず、ポーレだけでなく、多くの社会主義者、とりわけマルクス主義者は、そのようには考えなかった。このことは、少なくともロシア革命以降の時代においては、生存権の保証ということが、もはや社会主義の中心的問題とは考えられなくなっていたことを示している。ロシアの革命権力が経済的自由を公然と否定したのは、決して経済的自由と生存権の衝突に際して後者を優先したからではない。ポーレが指摘するように、そもそもマルクス主義あるいは集産主義では、生存の権利という考え方は理論体系の中でしかるべき位置を占めていなかった。革命期のロシアで生じた、内戦に至る激しい政治的敵対は、生存権の理念をさらに後退させ、その適用から特定の階級や集団（「ブルジョアジー」や政治的反対者）を排除する傾向を生み出した。この点では、レーニンによる、階級闘争に重点を置いた独自のマルクス理解の影響も大きい。いずれにせよ、社会主義の本質を生存の保証に求めるポーレの立場からすれば、重大な留保ぬきには、ソヴェト国家を社会主義国家とみなすことはできないであろう。

もちろんこれは、ポーレの規定を一貫して適用した場合の話であり、ソヴェト国家が基本的な点でマルクス主義的な社会主義に忠実であったこと、および社会主義の諸潮流においてマルクス主義的な社会主義が支配的であったことを根拠として、「ソヴェト国家は社会主義国家であった」と言うことには、十分な正当性がある。とはいえ、人類の歴史において「社会主義」という言葉を用いて追求された価値や理念は決して单一なものではなく、マルクス主義やそれを理念に掲げた国家が担っていたのはその特定の一部分にすぎなかつたという事実は、改めて確認しておかねばならない。社会主義の考察に際して、ポーレが生産手段の国有化や計画経済ではなく、生存の保証という理念に注目したことは、この点で、積極的な意味をもっている。社会主義（の諸潮流）と生存権思想の歴史的関係を今日的な観点から再検討することは、社会主義に残された可能性を探るうえでも、必要な作業であろう³¹⁾。

4. 社会主義の経済的弱点

この問題に関するポーレの議論の少くない部分は、彼に先立ってシェフレやルロワ・ボーリューによって提起され、あるいはほぼ同時期にミーゼスやブルツクスによって論じられた問題と重なりあうものである。そのいくつかを紹介しよう。

(1) 統計の利用可能性。すでにみたように、ポーレは営利経済的生産方法の長所を、需要の不断の変化への適応や新しい意匠の創出という、動態的な変化の領域に求めている。彼はこの

観点から、「生産の社会主义的管理の問題は、一般的統計の助けによって容易に解決しうる」という当時多くの人々に抱かれていた観念を次のように批判する。

生産を確定された軌道上での単純な反復とみなすなら、需要を予想することは、ある程度まで可能である。実際に、「塩、パン、砂糖、石油等のような品物」については、一定の販売価格の厳守を前提するならば、消費者が「次の年におよそ幾千費消するであろうか」ということについて、予定をたてる」ことができる。しかし「消費者が次の年に、いかなる衣服、いかなる帽子、いかなる書籍、いかなる玩具等を費消すべきかについて予定を立てなければならないことになると、彼〔消費者〕は大いに当惑を感じるに相違ない」(p.29[55-56])。したがって、

次の経済期間に対する一国の全需要を前もって統計的な調査によって確立し、それによって生産の方向を示すことが、われわれに可能であると考えることは、甚だしく間違っている。…統計的調査によつては、生産の統一的管理の問題は、どうしても解くことができない。(p.29[55])³¹⁾

(2) 経済計算の問題。『資本主義と社会主义』の初版では、ポーレは利子計算の普遍的必要性を論じるだけで、社会主义下の経済計算の問題については直接言及していない。しかし第三版で付加された注では次のように言う（この部分は邦訳に含まれていない）。

共産主義——そこでは、経済生活における収益性原理の支配が除去され、いかなる市場取引も、いかなる価格形成も、総じていかなる貨幣による価値計算もその意義を認められず、それに代わって、純粹な実物計算と実物経済が導入される——は、まさにそれゆえに、経済性の原理、とりわけ生産手段の利用における経済性を達成することができない。この実物計算は、生産手段の経済的に正しい利用方法を決定するということになると、経済性の原理を置き去りにしてしまう。そして、いかなる統計技術もこの状況を改善することはできない。(p.143)

この部分に續いて、ポーレは初版の刊行後の1920年に出了ミーゼスの論文「社会主义共同体における経済計算」から、「社会主义は経済の合理性の否定である」という一節を引用し、これを「全く的確な」表現として高く評価する。これは、生産手段の市場をもたない経済システムでは、生産手段の効率的利用に関わる計算は不可能であるというミーゼスの議論に、ポーレが完全に同意していたことを示すものである。

(3) 経済的動機。国家による国民の生存保証という社会主义の原理の実現は、経済生活における人々の意欲に及ぼす影響という点では、「今日個々の人が、その能力と精力とを極度に緊張させる為に用いるその原動力——言い換えれば経済的自己責任——を、経済生活より除き去る」効果をもつとポーレは論じる。なぜなら、そこでは、「生産はもはや個々の個人の計算と危険とにおいてなされるのではなくて、生産手段を共有する全体のものの計算においてなされる」からである (p.146[266-267])。

社会主义者の一部はこの可能性を認めたうえで、「出来高払い賃金およびそれに類似の賃金計算方法」を導入することによって、勤勉さの水準を維持することは可能であると主張する。

しかし、ポーレの考えでは、この反論は二つの点で誤っている。第一に、出来高制は、全ての産業部門に適用できるものではなく、特に農業には不適当である³³⁾。第二に、工業労働における出来高制の導入は、資本主義において「生産が私的企業者の計算と危険とにおいて行われている」ことがもつ能率の維持・向上機能にとって代わることはできない（p.155[282]）。公的企業、国家によって管理される企業が、経済的能率という点で私的企業に及ばないのは、公的企業の指導者を動機づける「誠実、誠意、もしくは名誉心」の力が通常「直接的な個人的利害関係」の力に及ばないことに加えて、公的企業は本来的に独立した企業ではなく、むしろ「大なる機構の一小輪」にすぎないという事情によるものである。公的企業の上には多数の監督機関が存在し、このことは、事業指導者を実質的に「常に他人の命令を待たなければならない」立場に置く（p.160[292]）。

組織内部における官僚機構の存在という点で株式会社と公的企業の類似性を云々する議論に対しては、ポーレは、両者の間には依然として以下のような本質的な違いがあることを強調する。すなわち、株式会社は「一個の独立した企業」であって、上部の諸機関からの監督や介入に煩わされる心配がない。また、株式会社の役員の地位は不安定であり、その俸給は、直接に「商売上の結果に依存している」（p.161[294]）。

（4）**労働規律**。これは企業と労働者生産組合の比較の際にも登場した論点である。社会主義での労働規律については、ポーレは次のような議論を行っている。

第一次大戦前のドイツではすでに、公営事業における労働者の解雇が、多くの法的紛争を伴う点で実際に困難になっていた。民主主義的体制のもとで労働者の代表が企業指導者となる場合には、この困難はさらに深刻になるであろう（p.164[299]）。実際に、全面的な工業国有化によって「国民国家規模での公営事業」とみなしうるものを樹立したロシアでは、ロシアの工業の全体が「寄生的存在」となり、労働能率に著しい減退が生じた。このためソヴェト国家は今や、規律回復のため出来高制やティラーシステムの導入を検討するに至っている。ところが、「全産業が国家化され、唯一の労働雇用者として国家があるのみとなれば、労働者を解雇するために未曾有の苛酷と暴虐とを行わなければならないだろう」。なぜならそこでは、解雇は「労働者に餓死を宣告するものとなる」からである。したがって、社会主义国家は、規律維持の手段として解雇を用いることができず、その代わりに「自由剥奪、労賃削減、休暇その他の許可事項の取り消し」のような行政的な処罰を加えるほかない。しかし、ポーレの考えでは、「この種の処罰に対する恐怖が、果たして労働者の勤勉に対して、今日一方に解雇に対する恐怖および他方に出世ができる高い労賃を受けることができるとの希望が——一言で言えば労働給付に対する経済的自己責任が——もたらしているような効果を、もたらすことができるかどうかは、大いに疑わしい」（p.169[307-308]）。

これらの考察から、「社会主义的経済秩序は、経済的自由を犠牲にする」だけにとどまらず、

「われわれが平均的に消費しうる富の分量に関しても実質的な損失をもたらす」という結論が導かれる (p.170[310])。以上の諸点についてのポーレの議論は、先行者や同時代の論者に比して、独創性という面で際立っているわけではない。しかし、それらは国民経済規模での国家による生産管理という試みに内在する困難を的確にとらえるものであり、1919-1921年という時点では、きわめて先見的であったと言える。

5. ポーレの結論

「結論」において、ポーレは資本主義と社会主義の対抗についての自らの基本的立場を次のように説明している。

安定した経済的生存の欲求が人間の本性に根ざすものである以上、資本主義社会から社会主義運動がなくなることはない。しかし、社会主義の役割は、資本主義に代わる新たな社会の原理を与えることではなく、「個人主義的秩序を有する社会を常にいわば威嚇し、そして適当な時期に、経済的に可能にして事実上必要な改革を実行せざるをえなくなるよう至らしめること」、および、既存の社会秩序に疑いを投げかけることを通じて、「人類をして古い形式の必然性に関する明確な知識を抱かせる」ことに限られる (pp.171, 181[310, 328])。

政治的のみならず、社会的な意味での平和を確立するために、「全ての強大な産業国」において「産業労働の地位が事業の内部において本質的に変化する」必要がある。しかし、個人主義的秩序は、「高い適応能力をもち、個々の場合に様々な内容を入れることができる包容力に富んだ枠組み」であり、「労働状態の著しい変革」は、これを「個人主義的法律原則に対して矛盾なく行なう」ことが可能である。近い将来においてこの方向での改革が進むことは「きわめてありそうなこと」であり、その時には各の大工業部門において、「賃労働者が今よりもより大きな勢力をもつことが許されるようになるであろう」。このような方向での変革を「社会主義的」とみなす人もいるかもしれない。しかし、そこでは、「個々人の経済的自己責任、ならびに私有財産および契約の自由」は堅持されるのであって、「國家が個々人の経済的自己責任を廃して、自身で全経済生活の指導を一挙にその手に収める」制度との間には、「なお天地の差異が存在する」。社会主義の理想を実現しようとする試みは、「人類を最も深き困惑に陥れ、人類の発展を数十年（数百年とはいからくとも）だけ退歩させる恐れがある」。ロシアにおけるボリシェヴィズムの実験は、「ロシアの国民経済が、原始的な経済形態に退歩する」という事態を引き起こすことによって、このことを実証した (pp.171-172, 175[311-313, 318])。

ドイツは現在著しい困窮に苦しんでいるが、この困窮は現在の経済秩序がもたらしたものではない。むしろこの秩序は、第一次大戦前には確かに国民の生活状態の持続的改善をもたらしていた。ドイツの困窮は「多年にわたる戦争、終戦後にもなお固持されている敵対的封鎖、及び平和条約の残酷な諸条件が、全世界の紊乱した状態と結合して造りだした経済的状態の結果」

であって、短期間でこれを変えることはできない。経済の復興は自然的・漸次的過程であり、経済秩序の急激な変更は、この過程に「混乱と中絶」をもたらさずにはおかないと。ドイツが必要としているのは、「全ての危険な実験を止めて、古くから確立され、これまでドイツの経済生活を運行させてきた心理的発動機を再び回転させる」ことである（pp.179-180[326-327]）。かくして、ポーレは次の呼びかけをもって、『資本主義と社会主義』を結んでいる。

ドイツの国民経済が、恐ろしい運命——今やそれをドイツは辛うじて切り抜けてきたが、なおも平和条約によって新しく担わせられるに至った——を堪え忍んだ後に、再びその以前の偉大に帰ることができるためには、個人主義的経済秩序の土台の上に、資本主義の指導の下に、国を立てるほかはない。（p.180[327]）

ポーレが私有財産制と経済的自由の原則を自由放任主義と同一視していないことはすでに前節でみた。上述の結論部分では、彼は、労働者の地位向上や状態改善に向けた改革に好意的であり、またそれは実現可能であると考えている。こうした立場の背後には、資本主義のもつ適応力や包容力——資本主義における諸制度の結合の柔軟性——についての特有の認識がある。資本主義システムの内部に種々の非資本主義的制度が存在することが、かえってシステムの円滑で安定的な機能に寄与する可能性を認める点で、ポーレの社会主義批判の立場は、ルロワ・ボーリューやミーゼスよりも、シェフレやブルツクスに近い。

おわりに

ここまで、『資本主義と社会主義』について詳しい紹介と検討を行ってきた。最後に、各項目で行った評価を改めてまとめておこう。

ポーレの議論のうちで、理論的観点から特筆すべきものとして、(1) 個人主義的秩序、営利経済的生産、企業の三層からなる資本主義把握、(2) 需要の多くは具体的な商品を前にしてはじめて確定するという性質をもつことの指摘とその含意の考察、(3) 一つの経済体制の内部における諸々の部分的制度間の整合性あるいは結合可能性という視点、をあげることができよう。また立ち入って展開されているわけではないが、資本主義の発展に関するポーレの「進化的な」視点も、注目に値する。社会主義経済の機能とその弱点についての考察は、多くの点でシェフレ、ルロワ・ボーリュー、ミーゼス、ブルツクスらと共通するものであり、全体として、先見的かつ説得的である。

社会主義の本質を国家による生存の保証に求めるポーレの理解は、広義の社会主義とマルクス主義的社会主義の歴史的関係を考えるうえで、興味深い論点を含んでいる。しかし、生存の保証という目的から必然的に国家による生産手段と労働の直接的支配という手段が帰結するというポーレの主張は、正しくない。生存の保証の手段を生産手段と労働の支配ではなく、貨幣

的な所得の再分配に求めることによって、ある限界の中で、また不断の緊張を伴ってではあるが、生存の保証と経済的自由を両立させることは可能である。生存の保証を生産手段と労働の支配を通じて達成しようとする思想（ポーレのいう共産主義）と、再分配による生存保証という思想を区別するならば、後者の意味での社会主義は、まだ生命力を失ってはいない。

自由放任主義を否定し、経済政策や改革の役割を積極的に認めることを含めて、ポーレの観点は、原理的問題を論じながらも一貫して歴史的・社会的であり、その立論は、資本主義それ自身の複合性（上述の三層構造）と資本主義体制の内部での種々の非資本主義的制度の存在による複合性という、二重の複合性をふまえたものとなっている。

総じて、『資本主義と社会主義』は、比較体制論へのすぐれた、きわめて興味深い貢献をするものである。視点と考察方法のユニークさという点でも、それはミーゼスやブルツクスによる貢献を補完するにとどまらない、独自の理論的価値を有している。かりに『資本論』第一巻の刊行（1867年）からロシア革命勃発までの時期を比較体制論の第一期、ロシア革命から第二次大戦直前までの時期をその第二期とするならば、『資本主義と社会主義』は、第二期の劈頭を飾る、比較体制論の重要な古典的著作として評価すべきであろう。なお、本稿では、資料の制約もあって、ポーレの人物や思想形成、あるいはポーレの著作が同時代に与えた影響については立ち入ることができなかった³⁴⁾。この点については今後の課題としたい。

注

- 1) 本研究は日本学術振興会科学研究費補助金による研究成果の一部である（課題番号 19530174）。
- 2) 本稿での検討は全て第三版に基づくものである。『資本主義と社会主義』の第四版は、ポーレの死後 G. ハルムによって、遺稿等を加えて 1931 年に刊行された。ハルムは 1920 年代半ばから 30 年代前半にかけて計算論争に積極的に参加した経済学者で、ハイエク編集の『集産主義計画経済の理論』には、この問題についての彼のかなり長い論考が収録されている (Halm, 1935)。
- 3) シュンペーターの『経済分析の歴史』では、ポーレの名は「多くの人気ある教師、多数のアメリカ人の訪問者に対する親切な忠告者」たちの一人として一度だけ登場する (Schumpeter, 1951, p.851, 訳書 1795 頁)。
- 4) Schäffle (1889[1874]), Leroy-Beaulieu (1908[1884])。両者の比較体制論への貢献については、森岡 (2009) を参照。
- 5) 世代的に言えば、ポーレは M. ウェーバー (1864-1920) より 5 歳若く、B. D. ブルツクス (1874-1938) より 5 歳年長、L. v. ミーゼス (1881-1973) より 12 歳年長にあたる。
- 6) 以下では、訳書の頁数を [] に入れて示す。ただし、訳書では、訳者序文、原著者序文、本文が全て同じ一頁から番号づけされており、注意を要する。ここで示したのは、原著者序文の頁数である。
- 7) 堀経夫 (1896-1981) はその後、経済学史、とりわけイギリス経済学史の大家として活躍した。
- 8) 資本主義が人間の意識的設計の産物ではないことは、ポーレに先立ってルロワ・ボーリューによっても強調されている。Leroy-Beaulieu (1908, p.9), 森岡 (2009, p.291) を参照。
- 9) ほぼ同時期に、F. ナイトも自由経済における競争について論じる際、「われわれのいう『個人主義』

- とは、実際には『家族主義』であることに注意を促している（Knight, 1935[1923], p.41, 訳書 13 頁）。
- 10) ポーレによれば、大戦中に導入された各種の配給制度は、「個人主義的経済秩序の本質に反しており、通常の状態においては検討に値しないもの」である（Pohle, 1921, p.12[25]）。
 - 11) 原語は *konsumentenorientierte Produktionsweise*。訳としては「消費組合的生産方法」の方が自然と思われるが、ここでは堀の訳語に従っておく。
 - 12) 組合消費的生産を国民経済規模で考えるならば、それは、各人はいずれかの消費組合に雇われて賃金を受け取り、各消費組合は、その構成員の賃金所得によって、自らの需要を満たすための生産に従事する労働者を雇うという（いささか奇妙な）システムを形成する。しかしポーレは組合消費的生産の国民経済的システムとしての整合性を問題にしているわけではない。
 - 13) ポーレのあげる事例が経済史上の事実に合致しているか否かについては、別個の検討が必要である。
 - 14) ナイトの企業論については、Knight (1921) を参照。
 - 15) ポーレは、レーニンもまた「ソヴェト権力の当面の課題」(1918年春)において、企業指導者の指揮権の回復を主張するようになったことを指摘している（Pohle, 1921, p.55. この部分は邦訳にはない）。
 - 16) ポーレは、戦前において多くのストライキを引き起こした要因は、賃金や労働時間の水準よりも、労働に対する接し方という点での無思慮に対する労働者の激昂にあったと考えている。
 - 17) 堀はなぜかカッセルを「タッセル」と訳しているが、これは原書のドイツ字体における大文字の T と大文字の C が（日本人からみて）酷似していることによる誤記かもしれない。
 - 18) 注記では、Cassel (1903) が参照されている。カッセルの利子論における貢献は、ハイエクによれば、「ペーム - バヴエルク以後に、利子が経済活動の合理的計算において重要な要素を形成しなければならないことを説得的に示した」ことにある（Hayek, 1935, p.28）。
 - 19) ブルツクスもこれとほぼ同趣旨の議論を行っている。Brutzkus (1922, No. 2, pp.177-179) を参照。
 - 20) ポーレの概念からすれば、「社会主義はそれ自身において、すでに大なり小なりの範囲における、国家による経済生活の指導を意味している」のであるから、「国家社会主義について論じることは、本来一つの同義反復である」（Pohle, 1921, p.72[134]）。
 - 21) 集産主義というのはマルクス主義によって用いられた用語ではない。しかし 1870 年代から第二次大戦前の時期にかけて、この言葉は社会主義の諸潮流のなかで、特にマルクス主義あるいは科学的社会主義が唱える社会主義の構想を表すものとして広く用いられていた。
 - 22) A. メンガー『労働全取権論』(1971[1886]) は、社会主義が要求する基本的権利を、「労働全取権」と「生存権」（および後者の特殊な形態としての「労働権」）に整理している。この分類をポーレの規定に適用すれば、共産主義は生存権を重視する社会主義であり、集産主義は労働全取権を重視する社会主義であると言うことができる。なお、1921-24 年に同書の最初の邦訳を刊行した森戸辰男は、日本国憲法における生存権規定の導入に寄与した人物である。
 - 23) 『資本主義と社会主義』でポーレが描く集産主義の社会像は、マルクスに忠実なものというよりも、むしろ当時のドイツ社会民主党の出版物において示されていた社会主義社会の構想に近い（マルクスに基づく社会主義像の演繹的構成という点では、シェフレの方が厳密である）。カウツキーらドイツ社会民主党の理論的指導者たちは、同党の勢力拡大に伴って、資本主義を批判するだけでなく、社会主義の具体的な制度について語る（あるいは語らざるをえない）場面により多く直面するようになり、その過程で、経済的自由という点での資本主義と社会主義の連続性をしだいによりはっきりと主張するようになっていた。
 - 24) 北米の一部地域において結成された共産主義的傾向をもつ小共同体は、「自由意思による結合体」であ

- り、「各人はいつでもそれから脱して」元の社会に復帰することができた限りでは、社会主义の原理に基づく社会の実例にはあたらないとポーレは考えている (Pohle, 1921, p.76[139-140])。
- 25) このような土地共同体に対する評価は、ブルツクスのそれと完全に一致する。森岡 (2008) を参照。
- 26) 「わが国が〔ネップの導入によって〕なんとか自らの経済を立て直すことができたのは、わが国の国民経済は、封鎖がそれ自身でわれわれを貧窮の深淵に陥れるほどには、ヨーロッパに著しく依存してはいなかつたからである」(Brutzkus, 1922, No.3, p.71)。
- 27) シェフレの次の記述と比較せよ。「もし社会主义が個人の需要の自由を否定するものであるならば、それは自由の敵、文明の敵、あらゆる物質的および知的福利の敵となるであろう」(Schäffle, 1889, p.44)。
- 28) 「システムの要素間の親和性」については Kornai (1992, pp.365-368), 「制度補完性」については青木 (1995, p.19) を参照。
- 29) ポーレはさらに、「正当な支払い」という考え方自体が、実は「自由主義的思想界から生まれ出た」ものであり、肉体労働と精神労働の賃金格差は「本来の社会主义思想」によって正当化できるものではないとも指摘している (Pohle, 1921, p.70 [129-130])。
- 30) Friedman (1962) を参照。
- 31) 生存権の理念を軸に社会主义の理念の再構成をはかる注目すべき試みとして、村岡 (2003) がある。
- 32) 国家による経済管理を統計によって解決するという考え方については、価格と利潤による誘導機能との対比という観点から、すでにルロワ・ボーリューが鋭い批判を展開している。Leroy-Beaulieu (1908, pp.162-164), 森岡 (2009, p.284) を参照。
- 33) 社会主義における農業の問題について、ポーレは次のように述べている。「農業的生産は、中央機関より発せられた一般的指令に従って行うことのできないもの」であり、農業において経済的に最大の収穫を得ようとすれば、「土地の生产力、気候の状況、販売地にすぎない地位、使用し得る労働力等、諸種の事情に応じて経営方法を変えなければならない」。これらの無数の事情は、また年々変化し、それらの「絶えず新しい事情に適応させるための…処置は、生産物の取得に個人的に利害関係をもつている経営指導者によってでなければ、永く正しく採ることができないものである」。以上の点からすれば、「農業的生産は生産の集産主義的支配に対する打ち克ち難い障害物であるし、いつまでもそうであろう」(Pohle, 1921, pp.153-154[280-282])。ポーレの予想に反して、ソヴェト国家はこの「打ち克ち難い障害物」を政治的に克服することに成功したが、それは農業生産そのものに壊滅的な打撃を与えるという犠牲を払つてのことであった。
- 34) 初版序文には、この点についての簡潔な記述がある。それによれば、ポーレは「元来社会主义に対して靈感を覚えたので、国民経済学の研究に従うに至った」が、「国民経済学の理論を徹底的に研究することを通じて、社会主义から離れ、最終的に、社会主义は「人類の發展を不運な軌道に導き入れる理想」であるという信念を持つようになったという (Pohle, 1921, pp.iii-iv[3])。

文献

- Brutzkus, B. D. (1922) "Problemy narodnogo khoziaistva pri sotsialisticheskem stroe", *Ekonomist* (Petrograd), No. 1, pp.48-65; No. 2, pp.163-183; No. 3, pp.54-72.
- Cassel, G. (1903) *The Nature and Necessity of Interest*, London: Macmillan.
- Friedman, M. (1962) *Capitalism and Freedom*, University of Chicago Press. (熊谷尚夫他訳『資本主義と自由』マグロウヒル好学社, 1975年)
- Halm, G. (1935) "Further Considerations on the Possibility of Adequate Calculation in a Socialist 242 (732)

- Community" in Hayek (1935), pp.131-200.
- Hayek, F. A. (ed.) (1935) *Collectivist Economic Planning*. London: Routledge & Sons. (追間真次郎訳『集
産主義計画経済の理論』実業之日本社, 1950年)
- Knight, F. H. (1921) *Risk, Uncertainty and Profit*, Boston and New York: Houghton Mifflin.
- (1935[1923]) "The Ethics of Competition", in *The Ethics of Competition and Other Essays*,
London: Allen and Anwin.
- Kornai, J. (1992) *The Socialist System: Political Economy of Communism*, Princeton, N.J., Princeton
University Press.
- Leroy-Beaulieu, P. (1908[1884]) *Collectivism: A Study of Some of the Leading Social Questions of the
Day*, translated and abridged by A. Clay, London: John Murray.
- Mises, L. v. (1935[1920]) "Economic Calculation in the Socialist Commonwealth", in Hayek (1935),
pp.87-130
- Pohle, L. (1921[1919]) *Kapitalismus und Sozialismus: Betrachtungen über die Grundlagen der
gegenwärtigen Wirtschaftsordnung sowie die Voraussetzungen und Folgen des Sozialismus*. Leipzig
and Berlin: Taubner. (堀経夫訳『資本主義と社会主义』岩波書店, 1922年)
- Schäffle, A. (1889[1874]) *The Quintessence of Socialism*, London: Sonnenschein.
- Schumpeter, J. A. (1954) *History of Economic Analysis*, Oxford University Press. (東畑精一訳『経済分
析の歴史』岩波書店, 1955年)
- 青木昌彦 (1995) 『経済システムの進化と多元性』東洋経済新報社。
- 村岡到 (2003) 『生存権・平等・エコロジー』白順社。
- メンガー, A. (1971[1886]) 『労働全収権史論』森田勉訳, 未来社。
- 森岡真史 (2008) 「二月革命期におけるブルツクスの土地改革論」『ロシア・東欧学会年報』第36号, 159-
172頁。
- (2009) 「経済体制論争の開幕——シェフレヒルロワ・ボーリュー」『立命館国際研究』第21卷第3号,
269-299頁。

(森岡 真史, 立命館大学国際関係学部教授)

Ludwig Pohle's Views on Comparative Economic Systems

This paper revisits German economist Ludwig Pohle (1869-1926) and his *Capitalism and Socialism*, first published in 1919. Concerning the economics-based comparison between capitalism and socialism, many of the basic points had been already brought up by Schäffle's *Quintessence of Socialism* (1874) and P. Leroy-Beaulieu's *Collectivism* (1884). However, Pohle's *Capitalism and Socialism* is one of the earliest theoretical studies on this subject to appear after the birth of the first Socialist State. In addition to many considerations common to the above predecessors and his contemporaries such as Mises and Brutzkus, the following arguments are worthy of attention as Pohle's unique insights.

Pohle sees capitalism as a three-layered structure consisting of (1) the individualistic order (economic self-responsibility of individual family), (2) profit-oriented production, (3) concentration of risk-bearing and command among entrepreneurs. Each layer is contrasted respectively with (1) the socialistic order (guarantee of citizen's existence by the state), (2) production commanded by the community of consumers, (3) worker's cooperatives. He emphasizes that in the modern society people tend to postpone the final decision of demand as long as possible. Usually they decide on their demand only after various concrete samples are exhibited. These circumstances make it extremely difficult for the consumer's community to organize production independently except for restricted fields where demand is constant and thus foreseeable. Furthermore, Pohle argues that partial institutions as elements of a whole system cannot be combined arbitrarily within the system. Each institution has its own logic and thus successful function of the system is impossible without internal connection among various institutions.

It should be pointed out that Pohle was a little hasty when he asserted that the guarantee of existence by the state presupposes the direct state control over production goods and labor power. Guarantee of existence is possible also through redistribution of income. This method is compatible with market and economic freedom as far as the scale of redistribution is adequately restrained. As a whole, Pohle's *Capitalism and Socialism* contains original contributions to comparative systems theory. Therefore it has its own significance beyond merely complementing the more celebrated works in this field.

(MORIOKA, Masashi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)